

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第140期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 テイカ株式会社

【英訳名】 TAYCA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹内千秋

【本店の所在の場所】 大阪市大正区船町1丁目3番47号

【電話番号】 大阪(06)6555局3250番(代表)

本店は上記の場所に登記しておりますが、実際上の本社業務は本社事務所で行っております。

本社事務所の所在の場所 大阪府中央区北浜3丁目6番13号

電話番号 大阪(06)6208局6400番(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役 杉江一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋1丁目17番10号内田洋行京橋ビル9階  
テイカ株式会社 東京支店

【電話番号】 東京(03)5250局3851番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 名木田正男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	12,713	12,841	13,426	24,866	26,067
経常利益 (百万円)	1,016	865	905	1,610	1,325
中間(当期)純利益 (百万円)	570	388	516	854	732
純資産額 (百万円)	18,936	19,644	21,148	19,639	20,149
総資産額 (百万円)	31,700	33,007	35,280	33,333	34,702
1株当たり純資産額 (円)	368.67	391.08	421.37	390.54	400.92
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.10	7.73	10.28	16.31	14.17
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.8	59.5	59.9	58.9	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	855	1,098	1,608	2,400	3,159
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△244	△1,322	△1,711	△1,212	△2,266
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△847	△467	△310	△1,370	△364
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	2,539	1,901	2,710	2,593	3,121
従業員数 (名)	583	577	577	576	577

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第140期中	第138期	第139期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	11,647	11,682	12,195	22,918	23,755
経常利益 (百万円)	1,000	816	912	1,620	1,303
中間(当期)純利益 (百万円)	590	337	499	900	691
資本金 (百万円)	9,855	9,855	9,855	9,855	9,855
発行済株式総数 (千株)	51,428	51,428	51,428	51,428	51,428
純資産額 (百万円)	18,354	19,061	20,552	19,101	19,572
総資産額 (百万円)	29,745	31,086	33,543	31,473	32,664
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	0	0	0	5.00	5.00
自己資本比率 (%)	61.7	61.3	61.3	60.7	59.9
従業員数 (名)	492	478	466	484	473

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
酸化チタン関連事業	235
その他化学品事業	113
その他事業	106
全社共通	123
合計	577

- (注) 1 従業員数は、当社グループ内への出向者を含め、グループ外への出向者を除く就業人員数です。  
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでおりません。  
3 全社共通の従業員数は管理部門、営業部門であります。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	466
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数です。  
2 従業員数には派遣社員・嘱託契約の従業員を含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合はテイカ労働組合(組合員数 413名)と称し、連合傘下の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、組合との間には特記する事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、米国やアジアを中心とした順調な輸出や企業収益の改善に伴う設備投資の増加など、景気は緩やかな回復傾向を示す一方で、原油価格が高水準で推移し、先行きに対する不安要素を払拭できない状況にありました。

化学工業界におきましても、需要は堅調に推移いたしましたが、原油価格の高騰に起因する原燃料価格の更なる上昇が採算を悪化させるなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような環境下にあって、当社グループは高付加価値製品を中心に積極的な販売活動に努めるとともに、事業活動全般にわたる効率化・合理化を推進するなどグループ一丸となって業績向上に取り組みました。その結果、売上高は134億2千6百万円（前年同期比4.6%増）、経常利益は9億5百万円（前年同期比4.6%増）、中間純利益は5億1千6百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 酸化チタン関連事業

主力製品の酸化チタンは、国内は建築塗料向けが低調でありましたが、自動車、船舶用等の工業塗料向けが好調で、販売数量は前年同期並を維持、売上高は原燃料価格上昇分の販売価格への一部転嫁もあり増加いたしました。輸出はアジア地域を中心に需要は堅調でありましたが、在庫繰りから販売数量は減少いたしました。

微粒子酸化チタン、表面処理製品は、化粧品・工業用向けが引き続き好調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は81億8千1百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は7億6千5百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

#### その他化学品事業

界面活性剤の国内は主用途の洗剤向けが低調で、輸出も海外メーカーとの競争激化により、販売数量は減少いたしました。原料価格上昇による販売価格是正もあり、売上高は前年同期並を維持いたしました。

無公害防錆顔料は、輸出は減少いたしました。国内は脱クロム、脱鉛の動きを反映し堅調に推移し、販売数量は前年同期並を維持いたしました。

硫酸は肥料、工業向けともに需要が減少し、販売数量は減少いたしました。

低分子量芳香族スルホン酸は洗剤向けが低調でありましたが、建材用等の工業向けが好調に推移し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

導電性高分子酸化重合剤は好調に推移し、販売数量は前年同期を大幅に上回りました。

当期より本格的に販売を開始しました主な用途がハイブリッド車向けの電池セパレータは順調に推移いたしましたが、初期投資の減価償却費の負担は大きなものとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は45億4百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1億5百万円（前年同期比41.6%減）となりました。

## その他事業

倉庫業は保管量・荷扱量の減少により売上高は前年同期を下回りました。

エレクトロ・セラミックス製品は医療用を中心に内外市場を開拓し、売上高は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は7億4千万円（前年同期比1.6%増）、営業利益は8千2百万円（前年同期比24.9%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少等により、前年同期に比べ8億8百万円増の27億1千万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の増加、売上債権の減少等により、前年同期に比べ5億9百万円収入増の16億8百万円の増加となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の増加等により、前年同期に比べ3億8千9百万円の支出増の17億1千1百万円の減少となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べ1億5千7百万円の支出減の3億1千万円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	8,462	17.6
その他化学品事業	3,733	20.2
その他事業	169	1.5
合計	12,365	18.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品の仕入実績

当中間連結会計期間における商品の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	20	△11.3
その他化学品事業	615	△13.8
合計	635	△13.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループでは受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
酸化チタン関連事業	8,181	3.5
その他化学品事業	4,504	7.0
その他事業	740	1.6
合計	13,426	4.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当社グループは、既存製品関連の高品質銘柄の開発を行うとともに、付加価値の高いスペシャルティケミカルズの拡大を図っております。

なお、当中間連結会計期間は研究開発費に2億5千6百万円を投入しました。

当社グループの研究開発活動は次の2部門で進めております。

##### 酸化チタン関連事業

顔料酸化チタンの分野では、主に塗料、インキ、プラスチック、製紙などの用途で、顧客の要求性能に答えるべく改良研究を行う一方、この酸化チタンに関する技術をベースに新しい用途への技術展開の可能性に関する研究開発を行っています。また、酸化チタンで長年培ってきたナノテクノロジーを利用して、光、電子、環境などの機能を有した超微粒子粉体の研究開発を行っています。

紫外線遮蔽機能を有するルチル形超微粒子酸化チタンおよび超微粒子酸化亜鉛は、化粧品分野、各種機能性塗料分野で世界中の顧客に使用されています。また、アナタース形超微粒子酸化チタンは脱臭、NO<sub>x</sub>ガスの低減など環境浄化の目的で光触媒として市場に浸透しつつあります。更にこれらの超微粒子粉体を有機化合物で表面改質を行い、有機-無機複合粉体としての新しい機能を引き出すべく、現行のトナー外添剤、化粧品、機能性塗料などの用途のほかに電子機器で使用される高機能コーティング剤などの分野を担って、超微粒子粉体の新規な用途を見いだすべく研究開発を行っています。一方、最近では超微粒子とは逆の大粒子径の赤外線遮蔽機能を有する酸化チタンを開発し、環境、省エネルギーの観点からの市場展開を行っています。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1億2千万円です。

##### その他化学品事業

界面活性剤についても、主に合成洗剤、シャンプー、工業用乳化剤、酸硬化触媒などを中心に顧客ニーズに答えるべく新銘柄開発を行う一方で、界面活性剤の新規用途開発に取り組んでいます。

特殊リン酸塩の分野では、無公害防錆顔料が、従来から使用されている鉛、クロムなどの重金属を含む防錆顔料の代替として順調に伸びており、さらに環境対応型の水系塗料向けの銘柄開発を進めています。また、住環境で大きな問題となっているシックハウス症候群の原因となる有害なホルムアルデヒド等の特殊吸着剤をはじめ、各種の悪臭に効果のある脱臭、消臭剤の開発に取り組んでいます。

機能性スルホン化製品の分野では、燃料電池用のプロトン交換膜のスルホン化、水処理用イオン交換膜、その他機能性膜材料の開発に取り組んでいます。

電波吸収体の分野では、将来大きな市場が見込まれているITS（高速道路交通システム）など、各種の周波数の電波を使用した新システムに対応した電波吸収体の開発も積極的に進めております。

新規開発テーマとしては、IT、環境、エネルギーをキーワードとして、新たなリチウム二次電池材料の開発、層状化合物の新規用途開発などに取り組んでいます。当中間連結会計期間における研究開発費の金額は1億3千5百万円です。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出会社	岡山工場 (岡山市)	酸化チタン 関連事業	表面処理 第2工場 建設工事	1,514	405	借入金	平成17年 4月	平成18年 12月	生産能力 280t/年

- (注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が174百万円増加することとなりました。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 平成17年11月8日の取締役会の決議により上記計画を再度変更しております。これにつきましては、1「中間連結財務諸表等」における（重要な後発事象）に記載しております。

##### (2) 重要な設備計画の完了

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

##### (3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

##### (4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

(注) 株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	51,428,828	51,428,828	大阪証券取引所 市場第1部 東京証券取引所 市場第1部	完全議決権株式であり権利 内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式で あります。
計	51,428,828	51,428,828	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日	—	51,428	—	9,855	—	2,467

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	4,757	9.24
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	3,568	6.93
山田産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町6番1号 早川ビル5階	2,940	5.71
資産管理サービス信託銀行株式会社(みずほ銀行口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,018	3.92
テイカグループ持株会	大阪市中央区北浜3丁目6番13号	1,927	3.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,509	2.93
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,424	2.76
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	1,260	2.45
関西ペイント株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目3番6号	1,224	2.38
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,000	1.94
計	—	21,629	42.05

(注) 1 テイカグループ持株会は、当社と取引のある販売代理店、原材料仕入先および協力会社等が会員となって継続的に資金を拠出し、当社株式を取得する会であります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(みずほ銀行口) 2,018千株

なお、同株については、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,509千株

3 上記のほか当社所有の自己株式1,238千株(2.40%)があります。

## (5) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,238,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,684,000	49,684	同上
単元未満株式	普通株式 506,828	—	同上
発行済株式総数	51,428,828	—	—
総株主の議決権	—	49,684	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が149株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) テイカ株式会社	大阪市大正区 船町1丁目3番47号	1,238,000	—	1,238,000	2.40
計	—	1,238,000	—	1,238,000	2.40

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	平成17年 5月	平成17年 6月	平成17年 7月	平成17年 8月	平成17年 9月
最高(円)	344	330	346	340	345	492
最低(円)	293	300	315	326	315	333

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士池畑幸博氏及び公認会計士大石麻瑛央氏により中間監査を受けております。

また、当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、公認会計士大石麻瑛央氏及び公認会計士岩田渉氏により中間監査を受けております。

なお、公認会計士池畑幸博氏は平成17年6月29日付で公認会計士岩田渉氏に交代しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,980		2,789		3,200	
2 受取手形及び売掛金	※2		7,296		7,514		7,768	
3 有価証券			35		0		35	
4 たな卸資産			5,276		4,850		5,244	
5 繰延税金資産			174		186		175	
6 その他			557		136		275	
貸倒引当金			△8		△8		△9	
流動資産合計			15,314	46.4	15,469	43.8	16,690	48.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1 ※2							
1 建物及び構築物			3,946		4,022		4,068	
2 機械装置及び 運搬具			5,252		5,793		5,538	
3 土地			876		1,280		876	
4 建設仮勘定			794		454		540	
5 その他			366	11,237	455	12,006	445	11,469
(2) 無形固定資産			74		51		61	
(3) 投資その他の資産								
1 投資有価証券	※2		5,379		6,881		5,613	
2 長期前払費用			296		395		364	
3 繰延税金資産			18		37		20	
4 その他			686	6,380	438	7,752	481	6,480
固定資産合計			17,692	53.6	19,811	56.2	18,011	51.9
資産合計			33,007	100.0	35,280	100.0	34,702	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,550		2,886		3,413	
2 短期借入金	※2	2,679		2,834		2,155	
3 未払法人税等		381		469		302	
4 賞与引当金		337		348		281	
5 その他		2,439		1,976		2,618	
流動負債合計		8,388	25.4	8,515	24.2	8,770	25.2
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	3,072		2,969		3,704	
2 繰延税金負債		247		745		303	
3 退職給付引当金		1,401		1,613		1,508	
4 役員退職慰労引当金		209		251		228	
固定負債合計		4,931	15.0	5,579	15.8	5,744	16.6
負債合計		13,319	40.4	14,095	40.0	14,514	41.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		42	0.1	36	0.1	37	0.1
(資本の部)							
I 資本金		9,855	29.9	9,855	27.9	9,855	28.4
II 資本剰余金		6,767	20.5	6,767	19.2	6,767	19.5
III 利益剰余金		2,148	6.5	2,736	7.8	2,488	7.2
IV その他有価証券 評価差額金		1,283	3.9	2,207	6.2	1,453	4.2
V 為替換算調整勘定		△26	△0.1	△21	△0.1	△23	△0.1
VI 自己株式		△384	△1.2	△398	△1.1	△392	△1.1
資本合計		19,644	59.5	21,148	59.9	20,149	58.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		33,007	100.0	35,280	100.0	34,702	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,841	100.0		13,426	100.0		26,067	100.0
II 売上原価			9,699	75.5		10,237	76.3		20,330	78.0
売上総利益			3,142	24.5		3,189	23.7		5,736	22.0
III 販売費及び一般管理費										
1 保管発送諸費		775			814			1,527		
2 役員報酬		127			125			240		
3 給料手当		357			371			822		
4 賞与引当金繰入額		95			101			83		
5 退職給付費用		39			33			66		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		25			25			50		
7 福利厚生費		66			82			153		
8 賃借料及び保険料		86			77			150		
9 減価償却費		21			24			56		
10 研究開発費		319			256			569		
11 その他		326	2,240	17.5	347	2,258	16.8	653	4,373	16.8
営業利益			901	7.0		931	6.9		1,363	5.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		2			1			2		
2 受取配当金		44			56			71		
3 不動産賃貸料		17			13			31		
4 その他		40	104	0.8	33	105	0.8	108	213	0.8
V 営業外費用										
1 支払利息		60			59			113		
2 たな卸資産評価損		33			22			31		
3 その他		46	140	1.1	49	131	1.0	106	250	0.9
経常利益			865	6.7		905	6.7		1,325	5.1
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入額		1			1			0		
2 投資有価証券 売却益		137			—			191		
3 その他	※1	11	149	1.2	—	1	0.0	48	240	0.9
VII 特別損失										
1 固定資産除却損	※2	43			36			110		
2 土地減損損失	※3	101			—			101		
3 自然災害損失		110			—			104		
4 本社移転費用		35	290	2.3	—	36	0.2	40	356	1.4
税金等調整前中間 (当期)純利益			725	5.6		870	6.5		1,209	4.6
法人税、住民税 及び事業税		356			453			563		
法人税等調整額		△17	338	2.6	△97	356	2.7	△79	483	1.9
少数株主損失			1	0.0		1	0.0		6	0.0
中間(当期)純利益			388	3.0		516	3.8		732	2.8

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		6,767		6,767		6,767
II	資本剰余金 中間期末(期末)残高		6,767		6,767		6,767
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		2,028		2,488		2,028
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	388	388	516	516	732	732
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	251		251		251	
2	役員賞与	16	267	16	267	20	271
IV	利益剰余金 中間期末(期末)残高		2,148		2,736		2,488

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		725	870	1,209
2 減価償却費		770	880	1,684
3 土地減損損失		101	—	101
4 退職給付引当金の増加額		106	105	213
5 受取利息及び受取配当金		△46	△58	△74
6 支払利息		60	59	113
7 売上債権の増減額 (△増加)		△20	253	△491
8 たな卸資産の減少額		186	393	218
9 仕入債務の増減額 (△減少)		△102	△526	696
10 その他		△251	△82	277
小計		1,530	1,896	3,948
11 利息及び配当金の受取額		46	58	74
12 利息の支払額		△58	△60	△112
13 法人税等の支払額		△419	△286	△750
営業活動による キャッシュ・フロー		1,098	1,608	3,159
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△100	—	△100
2 定期預金の払戻による収入		—	—	100
3 有価証券の取得による支出		△24	△24	△24
4 有価証券の売却による収入		24	59	24
5 有形固定資産 の取得による支出		△1,399	△1,738	△2,744
6 投資有価証券 の取得による支出		△16	△7	△30
7 投資有価証券 の売却による収入		279	5	396
8 その他		△86	△6	110
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,322	△1,711	△2,266

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増減額 (△減少)		745	782	△8
2 長期借入れによる収入		100	100	1,900
3 長期借入金の返済による 支出		△1,061	△938	△1,995
4 自己株式の取得による 支出		△2	△5	△9
5 配当金の支払額		△249	△249	△250
財務活動による キャッシュ・フロー		△467	△310	△364
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	2	△0
V 現金及び現金同等物 の増減額(△減少)		△691	△411	528
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,593	3,121	2,593
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,901	2,710	3,121

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は、全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 5社</p> <p>連結子会社の名称                      テイカ商事株式会社                      テイカ倉庫株式会社                      ティーエフティー株式会社                      朝日商運株式会社                      TAYCA(Thailand) Co.,Ltd.</p>	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない関連会社の名称                      SHWETHAZIN SUPER SOAP Co.,Ltd.                      PTN CHEMICALS Co.,Ltd.                      上海京帝化工有限公司</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結中間純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>	<p>持分法を適用しない関連会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用しない理由                      持分法非適用会社は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社5社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社5社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間決算日の市場          価格等に基づく時          価法（評価差額は          全部資本直入法に          より処理し、売却          原価は移動平均法          により算定）          時価のないもの          移動平均法による          原価法</p> <p>② たな卸資産          移動平均法による          原価法</p> <p>① 有形固定資産          定率法によってお          ります。          なお、耐用年数及          び残存価額につい          ては、税法に規定          する方法と同一の          基準によってお          ります。ただし、          平成10年4月1          日以降に取得した          建物（建物附属設          備は除く）につい          ては、定額法によ          っております。</p> <p>② 無形固定資産          定額法によってお          ります。          なお、償却年数に          ついては、税法に          規定する方法と同          一の基準によっ          ております。た          だし、自社利用          のソフトウェアに          ついては、社内          における利用可          能期間（5年）          に基づく定額法          によってお          ります。</p> <p>③ 長期前払費用          均等償却によっ          てお          ります。          なお、償却期間          については、税          法に規定する方          法と同一の基          準によっ          てお          りま          す。</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>	<p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格          等に基づく時価法          （評価差額は全部          資本直入法により          処理し、売却原価          は移動平均法によ          り算定）          時価のないもの          同左</p> <p>② たな卸資産          同左</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p> <p>③ 長期前払費用          同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社(1社を除く)は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社(1社を除く)は、従業員の退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生 of 翌期より費用処理しております。 なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間決算日における要支給額を計上しております。            なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金            同左</p> <p>同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく決算日における要支給額を計上しております。            なお、在外連結子会社は、計上しておりません。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社は、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ            ヘッジ対象            特定借入金の支払金利</p> <p>③ ヘッジ方針            金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>	<p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>③ ヘッジ方針            同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(決算日における有効性の評価を省略しております。)</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日より3か月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資	同左	同左

## 会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が101百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	———	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が101百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、31百万円減少しております。</p>	———	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、57百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 40,279百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 41,358百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 40,772百万円
※2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,187百万円 構築物 808 〃 機械装置 4,951 〃 土地 307 〃 計 8,254百万円	※2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,314百万円 構築物 785 〃 機械装置 5,498 〃 土地 414 〃 計 9,013百万円	※2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,356百万円 構築物 791 〃 機械装置 5,256 〃 土地 414 〃 計 8,819百万円
上記の資産に対応する債務額 長期借入金 3,910百万円 (うち1年以内返済予定額 1,505百万円)	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 3,811百万円 (うち1年以内返済予定額 1,574百万円)	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 4,653百万円 (うち1年以内返済予定額 1,684百万円)
工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 932 〃 建物 349 〃 土地 99 〃 計 1,582百万円	工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 699 〃 建物 388 〃 土地 99 〃 計 1,387百万円	工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 651 〃 建物 395 〃 土地 99 〃 計 1,346百万円
上記の資産に対応する債務額 長期借入金 1,135百万円 (うち1年以内返済予定額 414百万円) ただし、上記の債務額のうち 620百万円については工場 財団を設定しております。	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 1,074百万円 (うち1年以内返済予定額 414百万円) ただし、上記の債務額のうち 507百万円については工場 財団を設定しております。	上記の資産に対応する債務額 長期借入金 1,259百万円 (うち1年以内返済予定額 423百万円) ただし、上記の債務額のうち 625百万円については工場 財団を設定しております。
3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金 融機関からの借入に対して、 次のとおり債務保証を行って おります。 PTN CHEMICALS Co., Ltd. 64百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金 融機関からの借入に対して、 次のとおり債務保証を行って おります。 PTN CHEMICALS Co., Ltd. 66百万円	3 偶発債務 連結子会社以外の会社の金 融機関からの借入に対して、 次のとおり債務保証を行って おります。 PTN CHEMICALS Co., Ltd. 63百万円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
※1 特別利益その他の内訳 過年度償却超過額 11百万円		※1 特別利益その他の内訳 償却債権回収額 37百万円 過年度償却超過額 11百万円 計 48百万円																		
※2 固定資産除却損の内訳 機械装置 15百万円 その他 6百万円 撤去費用 22百万円 計 43百万円	※2 固定資産除却損の内訳 機械装置 15百万円 その他 5百万円 撤去費用 15百万円 計 36百万円	※2 固定資産除却損の内訳 建物 13百万円 機械装置 43百万円 その他 11百万円 撤去費用 42百万円 計 110百万円																		
※3 土地減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		※3 土地減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休不動産	土地	兵庫県加東郡	遊休不動産	土地		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休不動産	土地	兵庫県加東郡	遊休不動産	土地
場所	用途	種類																		
岡山県岡山市	遊休不動産	土地																		
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地																		
場所	用途	種類																		
岡山県岡山市	遊休不動産	土地																		
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地																		
<p>当社グループは重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失（101百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。</p>		<p>当社グループは重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失（101百万円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。</p>																		

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間決算日残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,980百万円 有価証券勘定 35 〃 計 2,016百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △79 〃 償還期間が3か月を超える債券等 △35 〃 現金及び現金同等物 1,901百万円	1 現金及び現金同等物の中間決算日残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,789百万円 有価証券勘定 0 〃 計 2,790百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △79 〃 償還期間が3か月を超える債券等 △0 〃 現金及び現金同等物 2,710百万円	1 現金及び現金同等物の決算日残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,200百万円 有価証券勘定 35 〃 計 3,236百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 △79 〃 償還期間が3か月を超える債券等 △35 〃 現金及び現金同等物 3,121百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間決算日残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>556</td> <td>3</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>248</td> <td>2</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>中間決算日残高相当額</td> <td>308</td> <td>1</td> <td>309</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間決算日残高等に占める未経過リース料中間決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間決算日残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>309百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間決算日残高相当額は、有形固定資産の中間決算日残高等に占める未経過リース料中間決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	556	3	559	減価償却累計額相当額	248	2	250	中間決算日残高相当額	308	1	309	1年以内	63百万円	1年超	246 "	計	309百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間決算日残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>555</td> <td>3</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>310</td> <td>2</td> <td>313</td> </tr> <tr> <td>中間決算日残高相当額</td> <td>244</td> <td>0</td> <td>245</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2 未経過リース料中間決算日残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>245百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	555	3	559	減価償却累計額相当額	310	2	313	中間決算日残高相当額	244	0	245	1年以内	63百万円	1年超	181 "	計	245百万円	支払リース料	31百万円	減価償却費相当額	31百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び決算日残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>556</td> <td>3</td> <td>559</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>279</td> <td>2</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>決算日残高相当額</td> <td>276</td> <td>1</td> <td>277</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料決算日残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>214 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料決算日残高相当額は、有形固定資産の決算日残高等に占める未経過リース料決算日残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>63百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	556	3	559	減価償却累計額相当額	279	2	281	決算日残高相当額	276	1	277	1年以内	63百万円	1年超	214 "	計	277百万円	支払リース料	63百万円	減価償却費相当額	63百万円
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	556	3	559																																																																													
減価償却累計額相当額	248	2	250																																																																													
中間決算日残高相当額	308	1	309																																																																													
1年以内	63百万円																																																																															
1年超	246 "																																																																															
計	309百万円																																																																															
支払リース料	31百万円																																																																															
減価償却費相当額	31百万円																																																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	555	3	559																																																																													
減価償却累計額相当額	310	2	313																																																																													
中間決算日残高相当額	244	0	245																																																																													
1年以内	63百万円																																																																															
1年超	181 "																																																																															
計	245百万円																																																																															
支払リース料	31百万円																																																																															
減価償却費相当額	31百万円																																																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	556	3	559																																																																													
減価償却累計額相当額	279	2	281																																																																													
決算日残高相当額	276	1	277																																																																													
1年以内	63百万円																																																																															
1年超	214 "																																																																															
計	277百万円																																																																															
支払リース料	63百万円																																																																															
減価償却費相当額	63百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,430	4,584	2,153
(2) 債券	114	114	0
計	2,544	4,698	2,153

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当  
中間連結会計期間において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	716

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,386	6,089	3,703
(2) 債券	76	76	0
計	2,462	6,165	3,703

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当  
中間連結会計期間において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	716

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,379	4,818	2,438
(2) 債券	114	114	0
計	2,494	4,932	2,438

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において投資有価証券評価損の計上はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	716

(デリバティブ取引関係)

「ヘッジ会計」が適用されているので注記の対象から除外しており、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度ともに該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	汎用化学品(百万円)				機能性 化学品 (百万円)	営業 倉庫 その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
	酸化チタ ン関連	界面 活性剤	硫酸 その他	計					
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,861	1,942	1,089	8,894	3,218	728	12,841	—	12,841
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	205	40	1,442	1,687	101	669	2,459	(2,459)	—
計	6,067	1,983	2,531	10,581	3,320	1,398	15,300	(2,459)	12,841
営業費用	6,103	1,916	2,592	10,612	2,514	1,288	14,415	(2,475)	11,939
営業利益又は 営業損失(△)	△36	66	△61	△30	805	110	885	16	901

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 汎用化学品……………酸化チタン関連、界面活性剤、硫酸その他  
(2) 機能性化学品……………微粒子酸化チタン、無公害防錆顔料、表面処理製品等  
(3) 営業倉庫その他……………倉庫業及びエレクトロセラミックス製造販売

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,181	4,504	740	13,426	—	13,426
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替 高	346	1,622	796	2,765	(2,765)	—
計	8,528	6,127	1,537	16,192	(2,765)	13,426
営業費用	7,763	6,021	1,454	15,238	(2,743)	12,495
営業利益	765	105	82	953	(22)	931

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

- (1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、表面処理製品、微粒子酸化チタン等  
(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸  
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤  
電池セパレータ等  
(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 事業区分の変更

従来のセグメントは、製品の機能・用途を分類し、「汎用化学品」「機能性化学品」「営業倉庫その他」に区分しておりましたが、マーケットニーズの機能・用途の複合化、統合化が進み、従来の方法では、企業の実態を適正に表すことが難しくなってきましたので、前連結会計年度下半期より、当社グループが営む事業形態により適合したセグメントに変更しております。なお、次に当中間連結会計期間の事業区分によった前中間連結会計期間の内容を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,901	4,211	728	12,841	—	12,841
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	285	1,503	669	2,459	(2,459)	—
計	8,187	5,714	1,398	15,300	(2,459)	12,841
営業費用	7,593	5,533	1,288	14,415	(2,475)	11,939
営業利益	593	180	110	885	16	901

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,994	8,632	1,439	26,067	—	26,067
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	609	3,044	1,550	5,204	(5,204)	—
計	16,604	11,677	2,990	31,272	(5,204)	26,067
営業費用	15,744	11,379	2,779	29,903	(5,199)	24,704
営業利益	860	297	211	1,368	(5)	1,363

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主な製品は次のとおりであります。

(1) 酸化チタン関連事業……………酸化チタン、表面处理製品、微粒子酸化チタン等

(2) その他化学品事業……………界面活性剤、硫酸、低分子量芳香族スルホン酸  
無公害防錆顔料、導電性高分子酸化重合剤等

(3) その他事業……………倉庫業及びエレクトロ・セラミックス製造販売

3 事業区分の変更

従来のセグメントは、製品の機能・用途を分類し、「汎用化学品」「機能性化学品」「営業倉庫その他」に区分しておりましたが、マーケットニーズの機能・用途の複合化、統合化が進み、従来の方法では、企業の実態を適正に表すことが難しくなってきましたので、当連結会計年度下半期より、当社グループが営む事業形態により適合したセグメントに変更しております。なお、次に当連結会計年度の事業区分によった前中間連結会計期間の内容を記載しております。

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	酸化チタン 関連事業 (百万円)	その他 化学品事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,901	4,211	728	12,841	—	12,841
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	285	1,503	669	2,459	(2,459)	—
計	8,187	5,714	1,398	15,300	(2,459)	12,841
営業費用	7,593	5,533	1,288	14,415	(2,475)	11,939
営業利益	593	180	110	885	16	901

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度の本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	458	670	328	1,063	2,520
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	12,841
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.6	5.2	2.6	8.3	19.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	425	770	325	1,113	2,635
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	13,426
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.2	5.7	2.4	8.3	19.6

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	台湾	東南アジア	アメリカ	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	818	1,341	733	2,063	4,956
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	26,067
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.1	5.1	2.8	7.9	19.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア……マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、シンガポール等

(2) その他の地域……ドイツ、イギリス、インド、イラン等

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 1株当たり純資産額 391.08円	1 1株当たり純資産額 421.37円	1 1株当たり純資産額 400.92円
2 1株当たり 中間純利益 7.73円	2 1株当たり 中間純利益 10.28円	2 1株当たり 当期純利益 14.17円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 388百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 388百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,234,026株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益 516百万円</p> <p>普通株式に係る中間純利益 516百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,200,086株</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 732百万円</p> <p>普通株式に係る当期純利益 711百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 20百万円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 50,225,595株</p>

## (重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
——	<p>平成17年11月8日の取締役会の決議により表面処理第2工場建設工事について、以下のとおり設備計画を変更致しました。</p> <p>投資の内容 表面処理第2工場建設工事 着手年月 平成17年4月 完了予定年月 平成18年10月 投資予定額 1,915百万円 生産能力 440 t/年</p>	——

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,328		2,256		2,458	
2 受取手形	※2	1,141		981		1,103	
3 売掛金		5,778		6,132		6,201	
4 有価証券		35		0		35	
5 たな卸資産		5,235		4,788		5,117	
6 繰延税金資産		169		179		169	
7 その他		428		195		256	
流動資産合計			14,117 45.4		14,534 43.3		15,343 47.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1 ※2						
1 建物		2,391		2,506		2,553	
2 機械及び装置		4,951		5,498		5,256	
3 土地		630		935		630	
4 建設仮勘定		810		452		549	
5 その他		1,179		1,238		1,234	
有形固定資産合計		9,963		10,630		10,224	
(2) 無形固定資産		61		41		50	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※2	5,357		6,851		5,583	
2 その他		1,586		1,484		1,461	
投資その他の資産 合計		6,943		8,336		7,045	
固定資産合計			16,969 54.6		19,008 56.7		17,320 53.0
資産合計			31,086 100.0		33,543 100.0		32,664 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		475		549		512	
2 買掛金		1,772		1,979		2,396	
3 短期借入金	※2	2,363		2,445		1,805	
4 未払法人税等		348		444		280	
5 賞与引当金		327		338		270	
6 その他		2,211		2,105		2,456	
流動負債合計		7,499	24.1	7,863	23.4	7,721	23.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	2,684		2,555		3,348	
2 繰延税金負債		247		740		301	
3 退職給付引当金		1,394		1,592		1,500	
4 役員退職慰労引当金		200		240		219	
固定負債合計		4,526	14.6	5,127	15.3	5,370	16.4
負債合計		12,025	38.7	12,990	38.7	13,091	40.1
(資本の部)							
I 資本金		9,855	31.7	9,855	29.4	9,855	30.2
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,467		2,467		2,467	
2 その他資本剰余金		4,300		4,300		4,300	
資本剰余金合計		6,767	21.7	6,767	20.2	6,767	20.7
III 利益剰余金							
1 任意積立金		900		1,300		900	
2 中間(当期)未処分利益		638		824		992	
利益剰余金合計		1,538	5.0	2,124	6.3	1,892	5.8
IV その他有価証券 評価差額金		1,283	4.1	2,202	6.6	1,448	4.4
V 自己株式		△384	△1.2	△398	△1.2	△392	△1.2
資本合計		19,061	61.3	20,552	61.3	19,572	59.9
負債資本合計		31,086	100.0	33,543	100.0	32,664	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			11,682	100.0		12,195	100.0		23,755	100.0
II 売上原価			8,744	74.9		9,165	75.2		18,294	77.0
売上総利益			2,937	25.1		3,029	24.8		5,460	23.0
III 販売費及び一般管理費			2,120	18.1		2,120	17.3		4,164	17.5
営業利益			816	7.0		909	7.5		1,295	5.5
IV 営業外収益										
1 受取利息		4			2			7		
2 受取配当金		44			56			90		
3 その他	※1	78	127	1.1	56	115	0.9	141	238	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		50			48			96		
2 たな卸資産評価損		33			22			31		
3 その他	※2	42	127	1.1	41	112	0.9	103	231	1.0
経常利益			816	7.0		912	7.5		1,303	5.5
VI 特別利益	※3		135	1.2		—	—		227	0.9
VII 特別損失	※4 ※5		304	2.7		69	0.6		391	1.6
税引前中間(当期) 純利益			647	5.5		843	6.9		1,139	4.8
法人税、住民税 及び事業税		320			426			516		
法人税等調整額		△10	310	2.6	△82	343	2.8	△68	447	1.9
中間(当期)純利益			337	2.9		499	4.1		691	2.9
前期繰越利益			301			325			301	
中間(当期)未処分 利益			638			824			992	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連 会社株式 移動平均法による 原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末の 市場価格等に基づ く時価法（評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による 原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末の市場 価格等に基づく時 価法（評価差額は 全部資本直入法に より処理し、売却 原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によってお ります。 なお、耐用年数及 び残存価額につい ては、法人税法に 規定する方法と同 一の基準によっ ております。た だし、平成10 年4月1日以降 に取得した建物 (建物附属設備 は除く)につい ては、定額法に よっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によってお ります。 なお、償却年数 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によります 。ただし、自 社利用のソフト ウェアについては 、社内における 利用可能期間 (5年)に基づく 定額法によっ ております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっ ております。 なお、償却期間 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によります 。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 ただし当中間会計期間末は回収不能見込額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっております。 ただし当事業年度末は回収不能見込額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(1,222百万円)については10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際事業年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく事業年度末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、事業年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 特定借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(中間会計期間末における有効性の評価を省略しております。)	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。(事業年度末における有効性の評価を省略しております。)
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が101百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>——</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が101百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、31百万円減少しております。</p>	<p>——</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月 31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月 13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、57百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成16年9月30日)	当中間会計期末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 38,487百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 39,485百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却 累計額 38,945百万円</p>
<p>※2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,187百万円 構築物 808 〃 機械及び装置 4,951 〃 土地 307 〃 計 8,254百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 3,910百万円 (うち1年以内返済予定額 1,505百万円)</p> <p>工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 932 〃 建物 142 〃 土地 2 〃 計 1,277百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 955百万円 (うち1年以内返済予定額 331百万円) ただし、上記の債務額のうち 620百万円については工場 財団を設定しております。</p>	<p>※2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,314百万円 構築物 785 〃 機械及び装置 5,498 〃 土地 414 〃 計 9,013百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 3,811百万円 (うち1年以内返済予定額 1,574百万円)</p> <p>工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 699 〃 建物 137 〃 土地 2 〃 計 1,039百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 902百万円 (うち1年以内返済予定額 340百万円) ただし、上記の債務額のうち 507百万円については工場 財団を設定しております。</p>	<p>※2 担保資産 工場財団抵当分 建物 2,356百万円 構築物 791 〃 機械及び装置 5,256 〃 土地 414 〃 計 8,819百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 4,653百万円 (うち1年以内返済予定額 1,684百万円)</p> <p>工場財団抵当分以外 受取手形 200百万円 投資有価証券 651 〃 建物 138 〃 土地 2 〃 計 992百万円</p> <p>上記の資産に対応する債務額 長期借入金 1,080百万円 (うち1年以内返済予定額 355百万円) ただし、上記の債務額のうち 625百万円については工場 財団を設定しております。</p>
<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対 する債務保証 PTN CHEMICALS Co., Ltd. 64百万円 TAYCA(Thailand) Co., Ltd. 406百万円 計 471百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対 する債務保証 PTN CHEMICALS Co., Ltd. 66百万円 TAYCA(Thailand) Co., Ltd. 522百万円 計 589百万円</p>	<p>3 偶発債務 金融機関からの借入金に対 する債務保証 PTN CHEMICALS Co., Ltd. 63百万円 TAYCA(Thailand) Co., Ltd. 521百万円 計 585百万円</p>
<p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費 税等は相殺のうえ、流動負債 の「その他」に含めて表示し ています。</p>	<p>4 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>—————</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※1 営業外収益その他の主たる内訳 不動産賃貸料 22百万円</p> <p>※2 営業外費用その他の主たる内訳 たな卸資産廃棄損 14百万円</p> <p>※3 特別利益の主たる内訳 投資有価証券 135百万円 売却益</p> <p>※4 特別損失の主たる内訳 固定資産除却損 57百万円 土地減損損失 101百万円 自然災害損失 110百万円 本社移転費用 35百万円</p> <p>※5 土地減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失(101百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 691百万円 無形固定資産 17百万円</p>	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休不動産	土地	兵庫県加東郡	遊休不動産	土地	<p>※1 営業外収益その他の主たる内訳 不動産賃貸料 18百万円</p> <p>※2 営業外費用その他の主たる内訳 不動産賃借料 12百万円</p> <p>—————</p> <p>※4 特別損失の主たる内訳 固定資産除却損 69百万円</p> <p>—————</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 798百万円 無形固定資産 13百万円</p>	<p>※1 営業外収益その他の主たる内訳 不動産賃貸料 38百万円</p> <p>※2 営業外費用その他の主たる内訳 不動産賃借料 24百万円</p> <p>※3 特別利益の主たる内訳 投資有価証券 190百万円 売却益 償却債権回収額 37百万円</p> <p>※4 特別損失の主たる内訳 固定資産除却損 147百万円 土地減損損失 101百万円 自然災害損失 104百万円 本社移転費用 38百万円</p> <p>※5 土地減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県岡山市</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>兵庫県加東郡</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は重要な遊休資産を除き、事業所別にグルーピングを実施しております。グルーピング単位である各事業所においては、減損の兆候はありませんでしたが、具体的な利用計画のない土地については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を土地減損損失(101百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は公示価格に基づいて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額 有形固定資産 1,532百万円 無形固定資産 32百万円</p>	場所	用途	種類	岡山県岡山市	遊休不動産	土地	兵庫県加東郡	遊休不動産	土地
場所	用途	種類																		
岡山県岡山市	遊休不動産	土地																		
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地																		
場所	用途	種類																		
岡山県岡山市	遊休不動産	土地																		
兵庫県加東郡	遊休不動産	土地																		

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 機械及び装置 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額 機械及び装置 (百万円)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額 機械及び装置 (百万円)
取得価額相当額 542 減価償却累計額相当額 241 中間会計期間末残高相当額 301	取得価額相当額 542 減価償却累計額相当額 301 中間会計期間末残高相当額 240	取得価額相当額 542 減価償却累計額相当額 271 事業年度末残高相当額 270
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 240 〃 計 301百万円	2 未経過リース料中間会計期間末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 180 〃 計 240百万円	2 未経過リース料事業年度末残高相当額 1年以内 60百万円 1年超 210 〃 計 270百万円
なお、未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める未経過リース料中間会計期間末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料事業年度末残高相当額は、有形固定資産の事業年度末残高等に占める未経過リース料事業年度末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 30百万円 減価償却費相当額 30百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 60百万円 減価償却費相当額 60百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
———	平成17年11月8日の取締役会の決議により表面処理第2工場建設工事について、以下のとおり設備計画を変更致しました。  投資の内容      表面処理第2工場建設工事 着手年月      平成17年4月 完了予定年月   平成18年10月 投資予定額      1,915百万円 生産能力      440 t / 年	———

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出。
---------------------	-----------------	-----------------------------	--------------------------

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

池畑幸博公認会計士事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ㊞

大石麻瑛央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻 瑛 央 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私達との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑛央公認会計士事務所

公認会計士 大石 麻瑛央 ㊞

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、テイカ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

セグメント情報に記載のとおり、会社は前連結会計年度下半期より事業区分の変更を行ったため、その変更後の区分により事業の種類別セグメント情報を作成している。

また重要な後発事象に記載のとおり、会社は表面処理第2工場建設工事について、平成17年11月8日に設備計画を変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月16日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

池畑幸博公認会計士事務所

公認会計士 池 畑 幸 博 ㊞

大石麻瑛央公認会計士事務所

公認会計士 大 石 麻 瑛 央 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テイカ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私達との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

テイカ株式会社  
取締役会 御中

大石麻瑳央公認会計士事務所

公認会計士 大石 麻瑳央 ㊞

北浜公認会計士共同事務所

公認会計士 岩田 渉 ㊞

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテイカ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、テイカ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は表面処理第2工場建設工事について、平成17年11月8日に設備計画を変更している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。